

高齢者支援

高齢者支援の緊急通報システムについて

大河原 梅夫
(公明党)

問 家族がいても、仕事に行つてしまい、昼間1人となる高齢者は、緊急通報システム設置の対象にならない。持病等を抱えている高齢者が、安心して暮らせるよう家庭の状況を総合的に判断し設置の対象を広げるべきと考えるがどうか。

答 真に必要な方に適切に提供できるように、現在の制度の課題を洗い出し研究していく。



緊急通報システム

問 ●利用しやすい地域施設の集会所について
地域の集会所を利用する高齢者の方から、トイレが和式のため、利用をためらってしまうとの声を聞いた。万が一災害

が発生した場合の拠点となる集会所トイレの洋式化を推進する必要があると思つがどうか。
答 現有施設の機能向上を目的とする改修には補助あるいは負担をしている。改修状況が個々に違うため、財政的な観点からも研究していく。

問 ●災害協定の拡充
被災時に一番必要とされるお湯などの飲料を無料で提供する災害対応型紙コップ式自動販売機が被災地で大変役立つとのこと。設置及び災害協定の締結を検討すべきと思つがどうか。
答 災害対応型紙コップ式自動販売機の設置及び協定締結は、有効であると認識している。本市の現有施設にはないため、今後入れ替え時に設置の検討を促していく。災害時の応援協定締結も更に進めていく。

まちづくり

がんがら落排水路の適正管理を

梁瀬 里司
(黎明21)

問 大里用土地改良区管理の「がんがら落排水路(棚田町・門井町付近)」は、菜の花や雑草など背の高い草によって交通事故等の危険性がある。市と管理者とが草やごみの情報を共有するなど連携し、除草や清掃の回数を増やすなど、適正な管理は行えないか。

答 排水路のごみは流れに支障を来すので、災害を防ぐ視点から管理者へ働きかけていく。



がんがら落排水路

問 ●祝日本遺産・行田市駅にエレベーター設置を
日本遺産認定の足袋蔵が多く集まっている場所にある行田市駅に、地域住民や障害者・観光客等のため、エレベーターを設置すべきと考えるがどうか。
答 利用者の利便性の向上やバリアフリーの観点からも課題であるため、引き続き秩父鉄道と協議していく。

問 ●JR行田駅前整備
排水路の水底には様々なごみがあり、増水時には流れに支障がある。水底の清掃や深掘りも管理者へ働きかけられないか。
答 排水路のごみは流れに支障を来すので、災害を防ぐ視点から管理者へ働きかけていく。

財務

地方公会計整備の進捗状況は

小林 友明
(新政策研究会)

問 自治体経営の効率化や世代間の資産の均衡を図るために、総務省では新地方公会計制度を導入して、企業会計に倣った発生主義・複式簿記を踏まえ、統一的な基準による財務書類及び固定資産台帳を平成29年度までに整備し公表するよう地方自治体に求めているが、本市での進捗状況はどのようになっているのか。
答 固定資産台帳は平成28年度までに整備を完了しており、また統一的な基準による財務書類の整備は平成29年度中に公表できるよう現在取り組みを進めている。

問 ●産業団地整備について
埼玉県では、本年4月に第3次田園都市産業ゾーン基本計画を策定し、圏央道以北で産業地誘導を検討する地域を定め、本年5月に本市の富士見工業団地に隣接する若小玉地区を県企業局と市が共同で行う産業団地整備事業調査区域に選定した。行田市都市計画マスタープランに位置づけのない若小玉地区がどのような経緯で事業区域に選定されたのか。
答 総務省では、整備し作成した財務書類の活用を求めているが、本市では具体的にどのような活用を考えているか。
答 財務書類の諸情報をともに、事業のあり方や事業コストの縮減を図る

ことで効率的な予算編成への活用と、また行政コストの見える化が促進されることで、他の自治体との比較に活用したい。
問 ●産業団地整備について
埼玉県では、本年4月に第3次田園都市産業ゾーン基本計画を策定し、圏央道以北で産業地誘導を検討する地域を定め、本年5月に本市の富士見工業団地に隣接する若小玉地区を県企業局と市が共同で行う産業団地整備事業調査区域に選定した。行田市都市計画マスタープランに位置づけのない若小玉地区がどのような経緯で事業区域に選定されたのか。
答 企業誘致の推進と雇用の創出を市政の最重要課題として、昨年4月以降市長自ら知事のもとに何度も足を運び、継続した要望活動が選定に結びついたと認識する。